



## 国際教育協力日本フォーラムの背景と目的

発展途上国における教育の普及の重要性は国際社会で広く認識されており、発展途上国の政府とともに先進諸国や国際機関はその実現に向けて努力してきました。日本は、教育は国づくり・人材開発の基礎であり、人間の安全保障の実現に資するものととらえ、2002年のG8カナナスキスサミットで発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ (BEGIN: Basic Education for Growth Initiative)」をはじめ、最近では2008年の第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) やG8北海道洞爺湖サミットなどの機会に、国際社会に発展途上国の開発に向けて積極的に取り組んでいくことを表明するとともに、実際に国際教育協力の取組を強化してきました。

国際教育協力日本フォーラム (通称 JEF) は、2004年3月に日本による発展途上国への教育分野の国際貢献の一環として、官学協同で創設された年次国際会議です。その目的は、発展途上国自身による自立的な教育開発及びそのような自助努力を支援する国際教育協力の方法について、発展途上国の教育開発に携わる行政官、援助機関関係者、研究者等が自由かつ率直に意見交換する場を提供することです。同時に、日本の自立的な教育開発の経験とそれに基づく我が国の国際教育協力について広く世界に発信していくことも目的としています。

国際社会はこれまで1990年の「万人のための教育 (EFA) 会議」、さらには2000年の「ダカール行動枠組み」によって合意された、基礎教育の完全普及という国際的な公約を果たすべく努力を重ねてきました。その成果として初等教育の就学機会はこの間に急速に拡大してきました。一方で教育の質についての懸念が残っています。表面的な就学機会の向上が、教えと学びの改善を伴っているのか、行政や学校運営者は何をなすべきか等実情に即した取組が求められています。教育の質は不変の課題ですが、地域、社会経済、文化に応じて多様に変化するものです。

これを踏まえ、第6回目となる2009年は、教育の質とその実現のためのガバナンスに注目し、「今求められる教育の質とは何か」を考えるとともに、教育の質の向上を実現し維持するための「ガバナンス」と国際教育協力について、活発で建設的な議論を行います。

